

【第2部 国内研究】(紙数の都合により所属・報告テーマを省略)

歴史人口学班 (速水 融, 木下太志, 黒須里美, 浜野 潔)

家族史班 (落合恵美子, 岡田あおい, 沢山美果子)

【総括コメント】

(立本成文, 森岡清美, 安場保吉, 中野 卓, 前田 卓, 藤井 勝)

また、「ユーラシアプロジェクトの成果と挑戦 1995 - 2000」Part 2 が3月17～18日に開催され、Part 1 に続き、歴史人口学班 (鬼頭 宏, 川口 洋, 松浦 昭, 黒須里美), マクロ統計班 (溝口常俊), 西日本班 (村山 聡), スパイスロード班 (小島 宏), 情報処理班 (小野芳彦, 川口 洋), 家族史班 (坪内玲子) の報告が行われた。初日の午後には当研究所が厚生政策セミナーのために招聘した Ron LESTHAEGHE ブリュッセル自由大学教授による “Demographic Change and the Politics of Morality in Europe’s Heartland: Belgium 1500 - 2000” と題された講演も行われた。

いずれにしても、かつてプリンストン大学人口研究所を中心に行われたヨーロッパ出生力の歴史的研究プロジェクトに匹敵するような大プロジェクトがわが国を中心にして行われ、すでに多くの業績を出し、今後も多くの業績を出すと思われるということはわが国の人口学のみならず世界の人口学の歴史に残る快挙であろう。速水融先生と国際日本文化研究センターで同先生を支えて来られた黒須里美 (現在、麗澤大学)、小野芳彦 (現在、北海道大学)、落合恵美子をはじめとする多くの方々のご尽力に深く謝意を表する次第である。

(小島 宏記)

## 国連人口開発委員会第33回会合

2000年3月27日(月)～31日(金)にニューヨークの国連本部において国連人口開発委員会第33回会合が開かれ、日本から、本研究所の阿藤誠副所長、石井太 (厚生省大臣官房政策課課長補佐)、栗田伸一 (外務省地球規模問題課外務事務官)、尾崎美千生 (JICA 客員専門員) が参加した。本年の会合の特別テーマは「人口・ジェンダー・開発」であり、国連人口部はこのテーマに関する特別報告 (World Population Monitoring, 2000: Population, Gender, Development) を用意した。

会合は本会議と非公式会合に分かれ、本会議ではカイロ会議以後の各国の人口状況、人口活動、ジェンダーとの関連について各国代表による報告が行われ、わが国からは小林秀明国連大使が報告を行った。非公式会合では3つの決議案の検討が行われた。第1の決議案は「人口・ジェンダー・開発」に関する国連人口部への要望、第2の決議案は同委員会の第34回会合以降の特別テーマ、第3の決議案は2004年における人口と開発に関する国際会議開催の可能性についての検討要請、に関するものであった。

第1の決議案は、国連人口部がジェンダーの視点を取り入れた調査、統計データの分析を推進することを要望するもので、全員一致で決議された。第2の決議案は、特別テーマを第34回 (2001年) は「人口・環境・開発」、第35回 (2002年) は「リプロダクティブ・ライツ/ヘルス」、第36回 (2003年) は「人口・教育・開発」とするよう決議された。

第3の決議案は、2004年についての国際会議の検討を開始するのは時期尚早との意見が多数を占め、決議に至らなかった。日本は国際会議開催への積極的賛意を表し、決議案の採択に向けて努力したが、EUを中心とする先進諸国ならびに一部途上諸国が、本年7月に経済社会理事会で90年代に開催された環境、人口、社会開発、女性に関する一連の国際会議 (と5年後のレビュー会議) の評価が行われるので、その結果を待って2004年の会議開催について検討を開始すべきであると主張したため、この

件は来年の第34回会合に持ち越された。ただし、日本が他国にさきがけて、2004年の国際会議の開催に積極的支持を表明したことは国連関係者、他の政府代表に強い印象を与えた。(阿藤 誠記)

## 中国インテグレ - ション・プロジェクト評価調査

2000年1月16日から1月29日まで、国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部の佐藤龍三郎室長ならびに佐々井司研究員、家族計画国際協力財団(ジョイセフ)の本間由紀夫シニア・プログラム・オフィサーの3名からなる中国インテグレ - ション・プロジェクト評価調査チームが中国に赴き、評価調査を実施した。今回の評価調査は、外務省海外技術協力推進団体補助金による人口・家族計画モデルプロジェクト推進事業による2つ(海南省瓊海市と陝西省大荔県)のインテグレ - ション・プロジェクト(IP)が実験期間を終えたことに対するものである。

評価調査チームは、海南省および陝西省のプロジェクト地区および対照地区の農村および郷鎮政府の施設等を訪問し、統計資料の検討、意識調査の分析、グループ・インタビューなどによって評価調査を実施した。ジョイセフの中国IPは家族計画、母子保健、寄生虫予防を組み合わせたインテグレ - ション・プロジェクトであり、今回の評価調査を通して、プロジェクト前後の5年間で着実な成果を収めたことが確認された。

資金・人材の不足、保健・医療・福祉・教育などの分野での施設・設備の不足、改善したとはいえ統計資料のわかりにくさなど依然として課題は多いが、今回の農村部訪問で近年の急速な経済発展に伴って人々の「生活の質」(また、これを高めたいという欲求)が着実に向上していることを実感した。中国側のIPに対する評価と今後の継続への期待にも高いものが感じられた。

(佐藤龍三郎記)

## 2000年アメリカ人口学会年次大会

アメリカ人口学会(Population Association of America)の2000年大会は、3月23日から25日にかけて、ロサンゼルスウェスティン・ボナベンチャー・ホテルで開催された。参加者1500人以上、正規分科会が150と盛況であった。本研究所からは佐藤龍三郎、岩澤美帆の両技官が参加した。佐藤・岩澤はポスターセッション3(Fertility and Family Planning)で“Reproductive Intentions and Fertility Control Behavior of Japanese Married Couples: Analysis of Pregnancy History”と題する発表を、また岩澤はポスターセッション2(Families and Children)で“The Transformation of Partnerships of Japanese Women in the 1990s”と題する発表をおこなった。

今回は家族や高齢化、国際人口移動といったテーマが目立ち、また今年アメリカでセンサスが実施されるのともなって、センサス関連の部会も設置されていた。また対象地域もヨーロッパやアジア、アフリカと幅広く、世界各国の大学や研究機関から参加者があった。2日目の午後にはメリーランド大学のSuzanne M. Bianchiが“Maternal Employment and Time with Children: Dramatic Change or Surprising Continuity?”と題する会長講演をおこなった。

(岩澤美帆記)